

農業改革に関する政府・与党・関係団体の発言要旨

政府

(安倍首相 6/13 規制改革会議)

- ・農業面では、農業委員会、農業生産法人、農業協同組合、三位一体の改革。特に、農協改革は、60年ぶりの抜本改革である。農業の主役は農業者であり、そして地域の農協である。不退転の決意で抜本改革に取り組んでいかなければならない。
- ・とりわけ中央会については、農業、地域の農協を活性化させるためにどうあるべきか、ゼロベースで考え直すことが必要。改革が単なる看板の書き換えに終わることは決してないと思う。

(林農林水産大臣 6/13 記者会見)

- ・新たな中央会制度は、単位農協の自立を前提にしたものとして、具体的な事業や組織の在り方については、農協系統内での検討を踏まえて結論を得る。
- ・中央会の事業組織については、今後検討していくことになるが、制度発足時との状況変化を踏まえるという以上、現在の中央会とはかなり違うものになる。

(甘利内閣府特命担当大臣 6/13 記者会見)

- ・TPPは、農業に対して何を要請しているかということ、「守る農業」から「攻める農業」に変わってもらいたいということ。その「攻める農業」として十二分なポテンシャルがあり、それを引き出すための改革に取り組む。
- ・単位農協は、より自由に、より企業経営感覚を取り込まなければ、生き残れない。
- ・農協中央会は、農業に対する課題が変わっていく中で、それにふさわしい組織形態に変わるということを迫られている。それができなければ、単位農協から見放されるだろう。「攻める農業」を担うにふさわしい意識と組織形態に変わってもらう。

(林農林水産大臣 6/17 記者会見)

- ・改革は、農業者、特に担い手農業者から評価され、農業の成長産業化に資するものではない。与党取りまとめ、規制改革会議の答申を踏まえて、「農林水産業・地域の活力創造プラン」に適切な改革の方向を盛り込んでいきたい。
- ・中央会制度からの新たな制度への移行について、次期通常国会における関連法案の提出に向けて検討する。具体的なスケジュールは、今後詰めていきたい。

(6/19 自民党会合)

- ・政府は、「農林水産業・地域の活力創造プラン」の改定案を自民党に示した。規制改革会議や産業競争力会議の検討を踏まえ、積み残しの農協改革について、JA全中などによる自己改革を「強く要請する」と明記。
- ・農協改革について、地域農協の強化と経営自由化を重視。特に、JA全中が地域農協を指導、監査する中央会制度は「制度発足時との状況変化を踏まえ、自律的な新たな制度に移行する」とし、今後5年間を「改革集中推進期間」と位置付けた。
- ・農業委員の選挙制度廃止や農業生産法人への企業の出資規制緩和も盛り込んだ。

与党

(石破自由民主党幹事長 6/10 記者会見)

- ・ 農業協同組合が、いかにして、農業者の協同を促進することにより、生産力の増大を図るという本来の目的にふさわしい組織に変わっていくか、という共通の認識があれば、「改革が進まないのではないか」という話にはならない。

(石破自由民主党幹事長 6/13 記者会見)

- ・ 農業者が自らの意思によってつくるものが協同組合である。それぞれのJAが、その意思によって、指導や監査を行う団体をつくることは、否定されるものではない。

全国農業協同組合中央会

(万歳会長 6/10 与党案決定を受けての談話)

- ・ 与党の改革案は、現場の実態・要望を踏まえ、連日、粘り強く議論し、困難な調整を経てとりまとめられたものであり、JAグループとしては、自己改革を強く後押ししていただいた「与党のとりまとめ」を真摯に受け止める。
- ・ JAグループは、農家組合員の所得増大やJAの事業を不可欠とする地域住民の思いに応えるため、営農・経済事業の革新や、新たな中央会制度のあり方など、組合員・組織の自らの意思に基づく農協改革の考え方を早急にとりまとめ、責任をもって、事業を展開していく覚悟である。

(富士専務理事 6/13 都内での講演)

- ・ 農協改革に関し、経済界や学界、マスコミら外部の有識者を交えた委員会を新たに設置して検討していく。委員会の詳細は7月上旬までに公表する。

全国農業会議所

(二田会長 6/10 与党案決定を受けての談話)

- ・ 農業委員会制度・組織改革について、現場からの声を踏まえた要請も真正面から受け止め、濃密かつ精力的な検討を行っていただいた与党の関係各位に深く敬意を表す。
- ・ 与党の取りまとめを真摯に受け止め、改めて現下の喫緊の課題である農地中間管理機構による担い手への農地利用集積、遊休農地の発生防止・解消に全力で取り組む所存。
- ・ 今後の関係制度の改正等の具体的な検討にあたっては、「代表制」を担保する「公選制」と同様の仕組みの創設など、農業・農村の発展に向けた農業委員会組織の役割・機能の確立を強く望む。

その他

(新浪剛史ローソン会長 6/16 産業競争力会議後の取材にて)

- ・ 看板を替えるということではまずい。農業がより一層、競争力をつけるために何をすべきか、きちんと考えてもらうことが重要。